

2018年7月2日

MURC Focus

6月 EU 首脳会議では英 EU 離脱に関する協議が進展せず

～10月 EU サミットで政治合意に至らず、英国が交渉延期を要請する展開か

調査部 研究員 土田 陽介

欧州連合（EU）は6月28日から2日間、ブリュッセルで首脳会議（サミット）を開催したが、英国のEU離脱交渉に関して具体的な進展が見られなかった。10月18～19日で予定されているEUサミットまでに北アイルランド問題の解決法などで大枠合意に達しなければ、離脱に関する英国とEUの政治合意も不可能になる。今後のメインシナリオは、10月サミットで英国とEUは政治合意に至らず、解散総選挙を経た英国がEUに対して交渉の延期を要請する展開になるだろう。

（1）6月EU首脳会議では交渉が前進せず

欧州連合（EU）は6月28日から2日間、ブリュッセルで首脳会議（サミット）を開催した。移民・移民問題では厳格化の方向で合意に達したが、一方で注目された英国のEU離脱（Brexit）交渉に関しては具体的な進展が見られなかった。この結果、交渉の実質的な期限となる10月18～19日のEUサミットまでに英国とEUが政治合意に達することができるか、微妙な情勢になった。

最大の懸念事項である北アイルランドの国境問題に関して進展がないことが、交渉の障害になっている。98年の聖金曜日協定（グッドフライデー合意）以降、北アイルランドは実質的に英国とアイルランドの共同統治下に置かれている。英国のEU離脱に当たり、英国とEUの双方は厳格な国境管理を避ける基本方針では合意に達している。ただ英国のメイ政権は具体策を示せていない。

英国のメイ政権の離脱戦略の基本はいわゆるハードブレグジット（EU単一市場から決別）にあったが、徐々にソフトブレグジット（EU単一市場への残留）よりに転じている。背景には、離脱の影響を最小限にとどめたいという穏健派の影響力が与野党問わず強まってきたことがある。他方で与党保守党の古参議員を中心とする強硬派も、引き続き一定の影響力を持っている。

このように穏健派と強硬派の間で板挟みとなる中で、メイ政権は求心力の低下が顕著となっている。6月21日には議会で離脱法案の承認が済んだが、一方で離脱戦略そのものが揺らぐ事態に英国は陥っている。そうした中で開かれた6月EUサミットは、離脱期限が迫っているにもかかわらず戦略がまとまっていない英国の姿を改めて露呈するものになった。

EUのトゥスク大統領やフランスのマクロン大統領などのEU首脳陣は、そうした英国に対して苛立ちを強めている。会合後に採択された宣言で「あらゆる結果への備えの強化」が求められたことは、EU首脳陣の英国に対する不信感を端的に表している。

図表1．3月EUサミット以降の英EU離脱に関する主な動き

日付	主な出来事
3月19日	英国とEU、離脱条約案で大枠合意
3月23日	EU、3月のサミットで離脱後の英国との通商協議に関する素案を採択
5月15日	英主要各紙、英政府が6月EUサミットに先立ち、離脱後のEUとの将来関係に係る『白書』を公表すると報道
5月16日	英紙サンデー・テレグラフ、英政府が移行期間終了後の21年以降も関税同盟にとどまる意向を示すと報道
5月17日	メイ首相、EU離脱後に関税同盟から脱退する方針を再表明。また関税を巡る英国としての提案を近く提示する意向を示す
6月7日	英政府、EU離脱交渉が遅れてEUとの関税措置が決定しない場合、21年末まで関税同盟にとどまるとともに、離脱後も無関税を継続したいという意向（暫定関税措置方針案）を示す
6月12日	EU、英国による暫定関税措置方針案を拒否
6月21日	英議会、EU離脱法案を承認。欧州共同体法の廃止やEU法の国内法化を決定
6月29日	6月のサミットで交渉が進展せず

(出所) 筆者作成

なお3月EUサミット以降の英EU離脱に関する主な動きは、図表1にまとめられているとおりである。3月EUサミット時の合意事項に関しては、拙稿(「[EUと英国は離脱条約案で大枠合意](#)」『MURC Focus』2018年3月26日号)を参照されたい。

(2) 10月サミットまでの合意に暗雲

ハードブレグジットを前提とした場合の今後の主なスケジュールは図表2の通りである。目先の予定として、英国が7月上旬に離脱後のEUとの将来関係に係る『白書』を公表する予定である。もっとも未だに一貫した離脱戦略が描けないメイ政権が発表する『白書』で、EUの持つ不信感が和らぐことなどないだろう。

図表3は、今後想定される交渉の展開を予想したものである。10月18～19日で予定されているEUサミットまでに北アイルランド問題などで大枠合意に達しなければ、離脱に関する英国とEUの政治合意も不可能になる。そうなった場合、英国とEUとの間で何の合意もなされない形での無秩序な離脱(クリフエッジ)シナリオに向けて動き出す可能性が高まる。

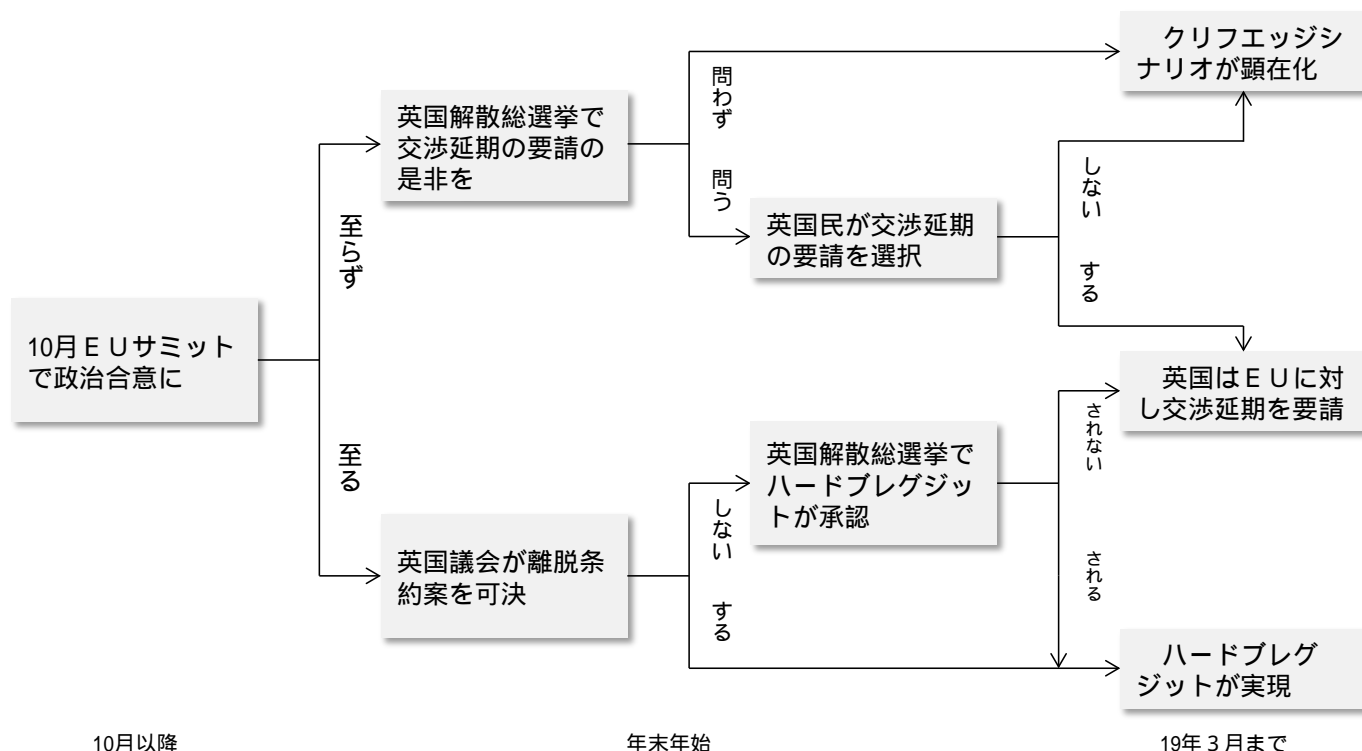
10月EUサミットで合意に至らなかった場合、メイ政権として取り得る選択肢はA．無秩序な離脱を受け入れるかB．交渉の延期を要請する、の二択になる。Aの場合は完全にクリフエッジのシナリオ()になるが、Bの場合だと、メイ政権は今年の晩秋にも解散総選挙を行い、英国国民に信を問うことになる。

図表2．ハードブレグジットを前提とした今後のスケジュール

時期	内容
1 2018年7月～	北アイルランド国境問題など係争事項の協議 通商協定に関する準備交渉の継続
2 2018年10月18～19日	E Uサミットで離脱協定に関税合意 通商協定に関する政治宣言
3 2018年11月～19年3月	欧州議会と英議会で離脱協定採択
4 2019年3月29日午後11時	英離脱、移行期間スタート
5 2019年3月末～20年12月	英国、第三国と通商協定開始 E Uとの通商交渉本格化
6 2021年1月1日	移行期間終了？

(出所) 筆者作成

図表3．ブレグジット交渉のゲームツリー



(出所) 筆者作成

解散総選挙で国民が交渉延期の要請を選択した場合、新政権はE Uに対して交渉期限の延長を求めることになる(- 1)。E Uが要請を受け入れれば、英国を懐柔できるとともに、英国から国際的な発言力を奪うこともできる。そのためE Uにとっても交渉の延期を受け入れる余地は大きい

が、一方でEUが英国の要請を受け入れないなら結局は の展開となる。

他方で、仮に10月EUサミットまでに英国とEUが政治合意に達した場合、英国議会が離脱条約案を可決できれば、メイ政権が元々志向する移行期間の設定を前提としたハードブレグジットへの道（ ）が開けよう。一方で可決できなければ、離脱戦略の是非を争点とする解散総選挙が晩秋から冬にかけて行われる運びとなる。

その場合に行われる総選挙でメイ政権が描く離脱戦略が国民に承認されれば、3月のハードブレグジットが駆け込みで実現しよう（ ）。一方で承認されなければ、新政権はEUに対して交渉の延期を申し込むことになる（ - 2）。ただここでもEUが英国の要請を受け入れなければ、 のシナリオが顕在化する。

（3）交渉のスケジュールが後ずれする見通し

メイ政権の求心力低下を鑑みれば、10月のEUサミットで英国とEUが政治合意に至ることは難しい。その結果、メイ政権は交渉延期の要請を争点に解散総選挙を行うことになり、国民の意思を受けた新政権がEUに対して交渉延期を要請する展開（ - 1）がメインシナリオになると考えられる。これがEUに受諾されれば、離脱交渉のスケジュールが全般的に後ずれすることになる。

サブシナリオとしては、メイ政権の求心力の低下が著しい現状を鑑みると、 の展開の方が よりも確度が高いとみられる。 のシナリオで展開が進めば、英国は経済的な悪影響のみならず、政治的にも内政、外交の両面で危機的な状況に陥るだろう。とりわけ事態の混乱を引き起こすきっかけを作った与党保守党に対して、有権者は厳しい決断を下そう。

なお離脱に関する不透明さが増したことから、今夏の英国では設備投資を中心に経済活動が一段と鈍ると予想される。ポンド相場も値動きの荒さを伴いながら、基本的には下落基調で推移する見込みである。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。